令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

		No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることがわかる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑥を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B-1 国の8/4補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B-2 国の8/4補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B-2 国の8/4補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）事務費	B-3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B-3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B-4 国の8/5予備費分（交付限度額⑤）（給付支援サービス（令和6年度）分）	B-5 国の**9/4補正**予算分（交付限度額⑥）（推奨事業メニュー分）	B-6 国の**9/4補正**予算分（交付限度額⑦）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B-6 国の**9/4補正**予算分（交付限度額⑦）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B-7 国の**9/4補正**予算分（交付限度額⑦）（給付支援サービス）事務費	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④をめぞれぞれの項目毎に明記）①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③類型概要（対象者、連環等） 4事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
												合計	172,188	172,188	–	2,240	1,244	85,820	3,259	–	46,000	31,700	1,925	–	–												
物価高騰対策【一般対策】	令和5年度住民税均等割非課税世帯(1万円)（低所得世帯支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	エネルギー・食料品等物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		2,667	2,667	–	2,240	427				–				–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　910世帯×70千円　のうちR6計画分 事務費427千円 事務費の内容　【役務費(郵送料等）, 業務委託料　として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯　(910世帯)	–	○	–	R6.1	R6.4	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ		対象分野に関連しない			R5補正(地)
	一体給付（給付金・定額減税一体支援）**差不足額給付は含まない**	2	R5_予備（国）	一体支援	○	○	○	物価高騰に伴う低所得世帯支援及び住民税・所得税定額減税調整給付金給付事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		89,079	89,079	–			85,820	3,259		–				–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　179世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　130世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　59世帯×100千円、子ども加算　136人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　3222人（14270千円　のうちR6計画分 事務費　3259千円 事務費の内容　【周用費(事務用品等）役務費(郵送料等）業務委託料　として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(369世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(3222人)	–	○	–	R6.8	R6.12	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ		対象分野に関連しない			R6補正(地)
	（デジタル庁）給付支援サービス（R5予備費）	3											–	–																							
	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4											–	–																							
	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5											–	–																							
	事務費（上乗せ・横出し）	6	R5_補正	低所得	○	○	○	物価高騰に伴う低所得世帯支援及び住民税・所得税定額減税調整給付金給付事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		817	817				817							–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費のうち、低所得支援枠の余剰分を充当 ③R5.R6の累計給付金 対象世帯　令和5年度均等割のみ課税世帯　179世帯 令和6年度非課税化世帯　123世帯 令和6年度均等割のみ課税化世帯　56世帯 子ども加算　135人 定額減税を補足する給付の対象者　2923人のうちR6計画分 事務費　3259千円（一体支援枠分）+817千円(低所得世帯支援枠充当分） 事務費の内容　【周用費(事務用品等）役務費(郵送料等）業務委託料　として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(360世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(2923人)	–	○	–	R6.8	R6.12	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ		対象分野に関連しない			R6補正(地)
物価高騰対策【一般対策】	令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円)＋こども加算(2万円)＋**定額減税枠**（令和6年度低所得世帯支援枠等）	7	**R6_補正**	低所得	○	○	○	物価高騰に伴う低所得世帯支援及び定額減税調整給付金不足額給付事業	Ⅱ．物価高の克服	○	–		33,625	33,625							–	31,700	1,925		–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6累計給付金額 令和5年度住民税均等割非課税世帯　1000世帯×30千円、子ども加算　85人×20千円　のうちR6計画分 事務費　1925千円 事務費の内容　【周用費(事務用品等）役務費(郵送料等）業務委託料　として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1000世帯)	–	○	–	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ		対象分野に関連しない			R6補正(地)
	（デジタル庁）給付支援サービス（**R6補正**）	8											–	–																							
	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）	9											–	–																							
	事務費（上乗せ・横出し）	10											–	–																							
		11	**R6_補正**	推奨事業	○	○	○	物価高騰支援商品券配付事業	Ⅱ．物価高の克服	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		46,000	46,000							46,000					①電力・ガス・食料品などあらゆる生活物価が高騰し、冬変庭の負担が増えていることから町民一人あたり5千円分の商品券を配付し支援するもの。商品券の配付とすることで原油高騰、子育て世帯など冬変庭の事情に合った使用方法としてもらえるほか、商品券を使用可能な店舗数に指定することで、町民と同様に物価高騰の影響を受ける商店の活性化を図るもの。 ②商品券購入代及び事務費 ③1セット 5千円×8,000セット＝40,000千円 事務費6,000千円 ④川崎町商工会、川崎町民（生活者）	–	–	–	R7.2	R7.3	使用率:95%以上	HP、広報紙、チラシ		対象分野に関連しない			R6補正(地)